

Osaka University of Economics Working Paper Series
No. 2021-1

日本統治期朝鮮半島の価格変動について

大阪経済大学 経済学部

黒坂 真

2021年9月

日本統治期朝鮮半島の価格変動について

黒坂 真

要旨

本論の課題は、日本統治期の朝鮮半島における価格の変動要因について考察することである。歴史の解釈には様々な手法があるが、価格の変動規模とその要因分析は重要な手法である。分析の結果、日本統治期朝鮮半島の生産者価格、消費者価格の変動には日本の卸売物価、消費者物価と貨幣流通量、名目消費需要が大きな影響を及ぼしていることがわかった。名目賃金変動には、消費者物価と貨幣流通量、名目消費需要が大きな影響を及ぼしていることがわかった。高木（1989）、梅田（2006）は、同時期の日本の卸売物価の変動には米英の為替調整済み卸売物価が大きな影響を及ぼしているという結果を得ているが、朝鮮半島全体の卸売物価、消費者物価ではこれを確認できなかった。しかし為替調整済みの米国卸売物価はソウルの消費者物価変動に影響を及ぼしている。篠原（1961）の手法にならい、日本統治期朝鮮半島の米価率を求めるとあまり変化していない。日本統治期朝鮮半島でも、篠原（1961）が戦前の日本について指摘したような資本蓄積経路が存在したと考えられる。

キーワード

朝鮮半島 日本統治期 米価率 グレンジャー因果性検定 ルイス・モデル

I・はじめに

本論の課題は、日本統治期の朝鮮半島における価格と賃金の変動要因について考察することである。日本統治期の朝鮮半島をどう把握するかについては、様々な角度から論争がなされているが、価格の変動要因を分析することにより、歴史の解釈を提供できるだろう。例えば、多くの途上国経済のように財価格の変動が激しい経済と、現代日本のように価格が殆ど変化しないかデフレ気味の経済では社会の動き、社会変動に与える影響が異なってくるはずである。日本統治期に朝鮮半島で市場メカニズム、価格による需給調整機構が広がっていたことは明らかである。それでは、この時期の朝鮮半島で、価格や賃金はどのような要因により主に決定されていたのだろうか。

佐藤（1981）は同時期の日本経済は、主に価格の伸縮性により需給が調整されたと主張する。一般に、途上国経済では製造業が未発達で一次産業あるいは在来産業が主産業なので、価格が伸縮的である。一次産業、在来産業は家族経営だから、価格決定に際し賃金が考慮されにくい。そこで途上国では賃金や原材料の費用よりも、貨幣供給量や消費需要が価格の決定に大きな影響を及ぼしうる。それでは、この時期の朝鮮半島も価格が伸縮的であり、貨幣供給量など需要要因が価格決定に大きな役割を果たしていたのだろうか。高木（1989）、梅

田(2006)は、同時期の日本の卸売物価の変動には米英の為替調整済み卸売物価が大きな影響を及ぼしているという結果を得ている。日本統治期の朝鮮半島で、米国や英国と直接の取引はさほどなかったことから、米英の卸売物価が当時の朝鮮半島の価格に大きな影響を与えたとは考えにくい。しかし、日本の物価を通して何らかの影響を与えた可能性はある。日本統治期の朝鮮半島経済は、途上国の段階であったと考えられる。途上国経済のモデルとしてでは、W. A. Lewisによる農村からの労働の無限供給モデルが良く知られている。日本統治期の朝鮮半島経済も、労働の無限供給モデルが適用できるのだろうか。これらを検討するためには、日本統治期の実質賃金の変動について検討せねばならない。IIで先行研究を要約し紹介する。IIIで実証分析を行う。IVで本論を要約し、今後の課題を述べる。

II・先行研究

佐藤(1981)は戦間期(1915-1940年)の日本経済を農業部門と非農業部門に分け、さらに非農業部門は在来部門と近代部門から構成されるとした。戦間期には、農業部門と非農業部門の在来部門を合わせると、雇用の70%、生産の50%強を占める。農業と非農業の在来部門では、生産は短期的には非伸縮的である。近代部門では雇用労働により生産活動を行う。名目賃金は短期には固定的なので、数量調整が支配的になる。しかし賃金費用は可変費用では低比率である。原材料は価格伸縮的なので、近代部門でも価格はさほど固定的ではなかったと考えている。佐藤(1981)は、戦間期日本経済は主に価格伸縮機構により支配されたと述べている。また貨幣供給量が物価水準の決定に最も主要な役割を果たしたと述べている。本論は、ほぼ同時期の朝鮮半島でも佐藤(1981)の主張が適用できるか否かを検討する。高木(1989)は、戦間期を1919年から1937年とし、この時期の日本の卸売物価は、米国、英国のそれと密接な関係を持っていたことを示した。さらに名目為替レートと海外物価はそれぞれ、日本の物価に対してそれぞれ独立した説明力を持っていたこと、貨幣供給量によって代表される国内的名目要因は国内物価に殆ど影響を与えなかったことを確認した。篠原(1961)は、戦前の日本では植民地貿易により米価率が長期的に一定値となり、高度の資本蓄積を保持したこと、交易条件が長期的に不利化したことにより海外に販路が確保されたことが日本経済の高成長の主な要因であると指摘した。

高木(1989)は1919年2月から1937年12月の月次データにより、日本の卸売物価と米英の卸売物価の関係を調べ、日本の卸売物価は米英のそれと緊密な関係があったことを示した。梅田(2006)は1926年1月から1936年12月の期間の月次データで、日本の卸売物価と米英の卸売物価、為替レートの間には連動関係があったことを示した。梅田(2006)によれば、日本の卸売物価はグレンジャーの意味で海外の卸売物価、為替レート共に1%水準で有意である。

戦間期を1920年代から1930年代とすると、金融政策が経済にどのような影響を与えたかを分析している研究がある。これは価格機構そのものの分析ではないが、金融政策が価格や

実体経済に与えた影響を分析している点では関連しているので紹介する。内藤(2017)は日中戦争期(1937年から1941年)の月次データで、金融政策変数(ベース・マネー)、金利変数としてコール・レート、物価変数として東京小売物価指数、実体経済変数として鉱工業生産指数の4変数VARモデルを用いて分析を行った。内藤(2017)はグレンジャー因果性検定の結果から、金融政策変数は物価に影響を与えていたが、実体経済への影響はなかったことを示した。

吉川(1988)は1905年から1938年と1966年から1985年で、名目物価、名目賃金、実質賃金、生産指数それぞれについて変化率の平均、標準偏差、変動係数を計算した。吉川(1988)は変動係数についてみると、名目物価、名目賃金、実質賃金いずれでも戦前期の日本は戦後に比べておよそ3、4倍になると指摘した。これに対し生産指数の変動率はほとんど差がない。吉川・塩路(1990)は1908年1月から1930年12月と1961年1月から1987年11月で、物価、名目賃金、実質賃金、実質在庫額、実質出庫額それぞれの対前年同月変化率の平均、標準偏差を計算した。この結果、戦前では戦後に比して価格、賃金の伸縮性が大きいこと、数量変動の標準偏差、変動係数も大きいことを指摘した。吉川・塩路(1990)は戦前として1892年から1936年、戦後として1957年から1988年で実質GNP、実質の消費、政府支出、投資、輸入、輸出それぞれの変化率の平均と標準偏差を計算した。各需要項目の中で消費の変動係数が戦後では0.49、戦前では1.51であったことに注目している。消費は最大の需要項目だから、消費の不安定な動きが戦前の日本経済の変動に大きな影響を与えたことを指摘している。尾高(1975)は「朝鮮総督府統計年報」を主な材料として、日本統治下の朝鮮半島労働市場について検討した。尾高(1975)は、実質賃金統計から判断する限り、朝鮮人の生活水準は長期的かつ一般的に上昇したとは認められないと述べている。

中澤・原田(2004)は、1919年から1940年の年次データで財政政策変数(実質政府経常支出ないしは実質国内粗固定資本形成)、実質輸出、実質国民総生産、卸売物価指数、マネタリーベース(日本銀行券残高プラス日本銀行が受け入れた民間・当座預金)の四変数のVARモデルと、1926年1月あるいは4月から1938年4月までの月次データで財政政策変数、貨幣供給量、輸出、生産指数、卸売物価指数の五変数でのVARモデルにより分析をした。中澤・原田(2004)によればグレンジャー因果性検定では、金融政策変数から物価に対する因果性は、年次データでは検出されたが月次データでは検出されなかった。逆に10%の有意水準で、物価から貨幣供給量に対する因果性が検出された。中澤・原田(2004)は月次データで、物価上昇のショックが生産の増加をもたらしていることから、戦間期の日本はデフレからの脱却が経済に対しプラスの影響を持っていることが示唆されると述べている。Nanto and Takagi(1985)は、1920年から1940年の年次データで日本の実質GDPとマクロ諸変数に関してグレンジャー因果性検定を行った。輸出物価は5%、消費者物価と為替レートは10%の水準で因果関係を持つが、実質政府支出や実質国内債務は実質GDPにあまり影響を及ぼさないという結果を得た。

Cha and Kim(2012)によれば、1911年から1940年で朝鮮半島の人口は年率1.3%、一人

当たり生産量が年率 2.3%の成長を達成した。人口増加、一人当たり生産量の成長そして経済の構造変化は朝鮮半島南部よりも北部で速く生じた。李ホンチャン (2005) は、植民地時代に貿易と資本流入が急増したが、それらは日本との取引に制限されていたことを指摘している。輸出では、1910 年に日本の比重が 77.4%だったが 1935 年には 88.2%に伸びた。同じ期間に輸入では、日本の比重が 63.6%だったが 84.7%に上昇した。日本以外の地域との交易は、満州をはじめとする大日本帝国の経済圏に制限されていたと、李ホンチャン (2005) は指摘している。李ヨンフン (2005) によれば、日本統治期に都市や貿易港を中心にして定住商業が多くなっていった。米については大阪とも関連した統一的な市場経済が形成されていった。しかし伝統的な商人が活動していた農村定期市場が結合されていくのは日本統治期以降である。

黒坂(2021)は経済発展の初期段階にある社会経済では第一次産業が主産業であること、第一次産業では財の超過需要、超過供給に対して生産量による調整ができにくく主に価格により調整がなされると指摘した。黒坂 (2021) は 1912 年から 1942 年の年次データで朝鮮半島南北の実質 GDP とソウルの消費者物価指数の 2 変数 VAR モデルにより分析を行った。分析の結果、実質 GDP の変動は主に供給ショック、消費者物価の変動は主に需要ショックにより説明できるという結果を得た。次に、実証分析を行う。

Ⅲ・実証分析

(Ⅲ-1) マクロ諸変数の変動について

以下、吉川 (1988)、吉川・塩路 (1990) にならひこの時期の朝鮮半島におけるマクロ諸変数の変化率の平均、標準偏差、変動係数を確認する。データは洛星台経済研究所のサイト (<http://www.naksung.re.kr/statistics>)、日本銀行の「明治以降本邦経済統計」、大川 (1967)、溝口・表・文 (2019)、車(2011)から得た。はじめに、日本統治期朝鮮半島の実質 GDP、実質消費需要と、朝鮮戦争後の韓国のそれらについて平均、標準偏差、変動係数を確認しよう。表 1 は実質 GDP、実質消費の変化率についての平均と標準偏差、変動係数である。日本統治期の朝鮮半島では、北部の経済成長率が高い。朝鮮戦争後の韓国の経済成長率、消費成長率は目覚ましい。韓国の高成長期と比べると、日本統治期朝鮮半島、同時期の日本では実質国内総生産、実質消費の変動係数が高い。吉川・塩路 (1990) が日本について指摘したように、日本統治期の朝鮮半島でも、消費の不安定な動きが経済変動に大きな影響を与えた可能性がある。1953 年から 1990 年の韓国の高度成長については別の稿で検討したい。

表 1・実質 GDP、実質消費の変動

	期間	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最小値 (%)	最大値 (%)
朝鮮半島南部実質 GDP 変化率	1911-1939	2.55	6.27	2.46	-16.23(1939年)	19.46(1937年)
朝鮮半島北部実質 GDP 変化率	1911-1939	4.61	8.46	1.84	-20.04(1919年)	29.98(1920年)
実質消費 (1935 年 価格)	1911-1940	3.21	4.43	1.38	-6.64 (1939年)	13.96(1921年)
実質国内総支出 (1935 年 価格)	1911-1940	3.78	6.20	1.64	-9.52 (1939年)	19.13(1937年)
実質消費 (2010 年 価格)	1953-1990	8.14	2.58	0.32	1.38 (1960年)	10.83 (1989年)
実質国内総支出 (2010 年 価格)	1953-1990	9.82	3.91	0.40	-1.70 (1980年)	14.83 (1973年)
日本の実質個人消費支出 (1934 - 1936 年 価格)	1910-1940	2.54	3.10	1.22	-3.76 (1938年)	9.41 (1919年)

表2 日本の消費者物価、卸売物価と朝鮮半島南部の生産者物価¹

	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最小値 (%)	最大値 (%)
日本の消費者物価 (1911 - 1938年)	2.69	10.92	4.07	-11.53(1931年)	34.61(1918年)
日本の卸売物価(1911 - 1941年)	3.59	12.37	3.45	-22.77(1921年)	31.02(1918年)
朝鮮半島南部生産者物価(1911年 - 1941年)	4.02	14.31	3.56	-23.81(1921年)	41.18(1917年)
ソウル消費者物価 1911 - 1941年	3.88	15.04	3.88	-21.46(1921年)	44.44(1918年)

表3

	期間	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最小値 (%)	最大値 (%)
日本の実質 GDP (1934 - 1936年 価格)	1910 - 1940	4.19	5.41	1.29	-7.19(1930年)	15.72(1939年)

¹ 朝鮮半島北部の生産者物価のデータは得られなかった。日本の卸売物価は、日本銀行(1966)より得た。日本の実質個人消費支出、実質 GDP は大川一司他(1967)「長期経済統計 国民所得」(東洋経済新報社)より得た。

図1・日本統治期朝鮮半島南部生産者価格、ソウル消費者物価、日本卸売物価の変化率(1912-1941)

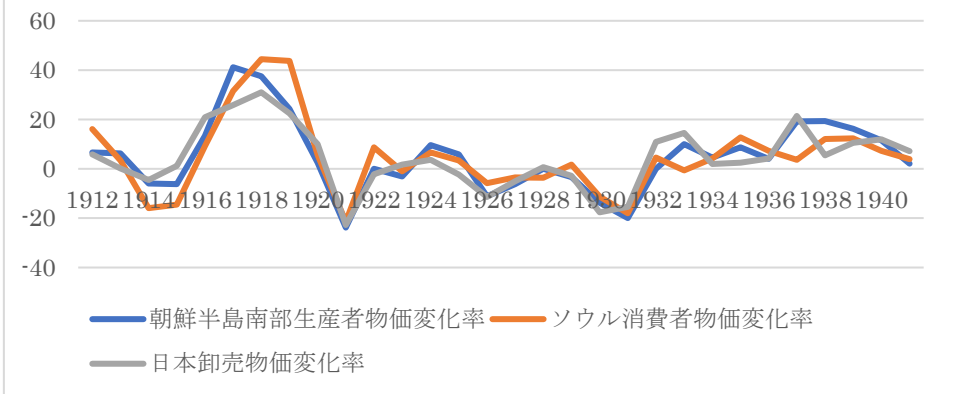


表2、図1から明らかなように、朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価と日本の卸売物価は似た動きをしている。図2、図3は朝鮮半島主要都市の消費者物価変化率と日本の消費者物価指数変化率のグラフである。日本と朝鮮半島主要都市の消費者物価指数変化率が似た動きをしている。

図2・日本と朝鮮半島南部都市消費者物価変化率(1912-1938)

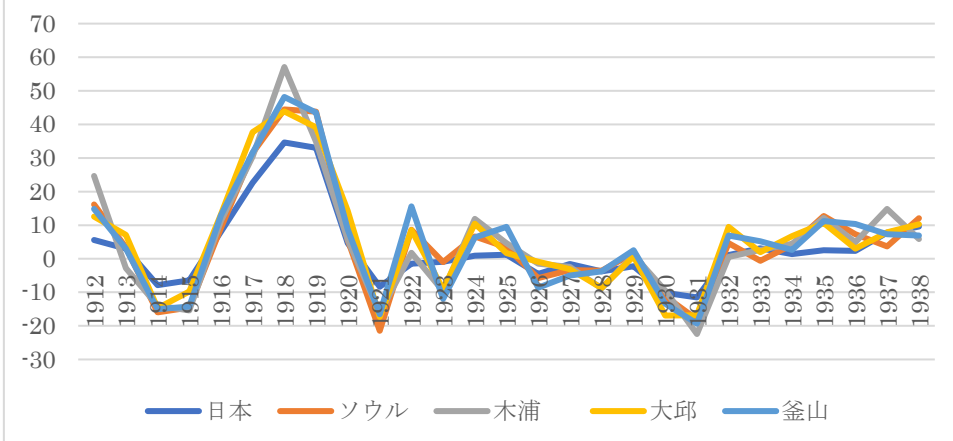


図3・日本と朝鮮半島北部都市の消費者物価
変化(1912-1938)

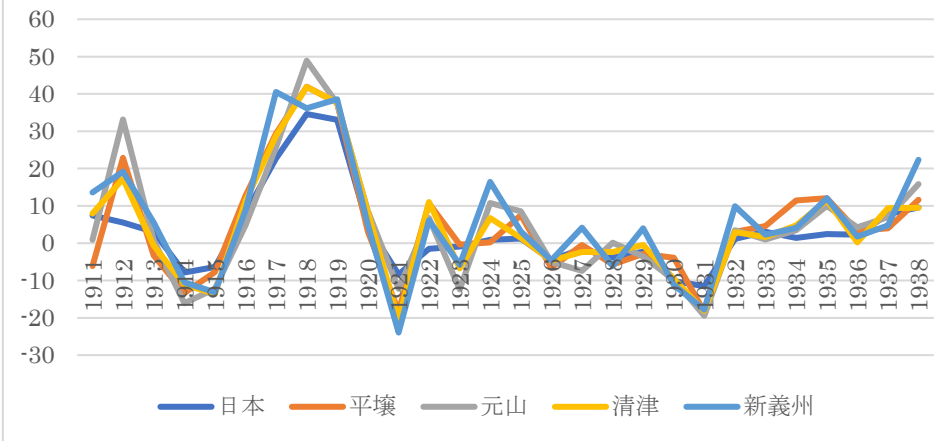


図4・実質GDP変化率1912-1940

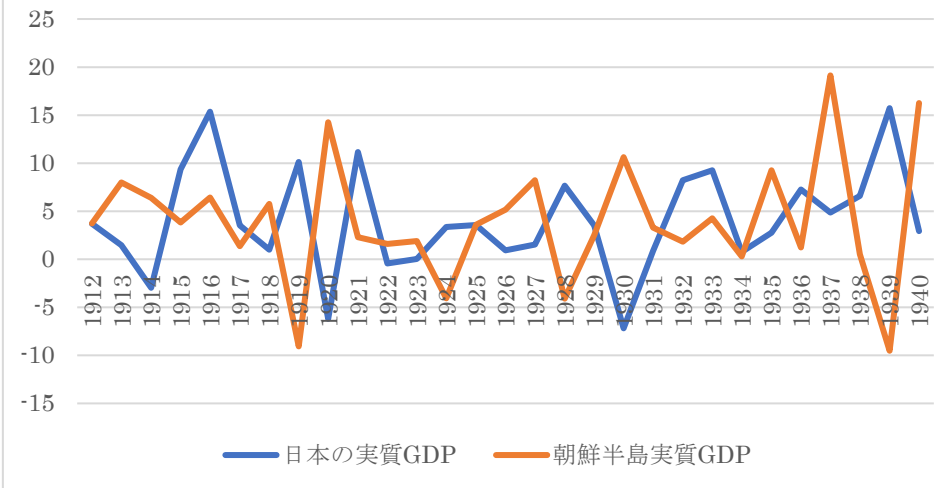


表 4 朝鮮半島主要都市消費者物価変化率と日本の消費者物価変化率の相関係数

都市	ソウル	木浦	大邱	釜山	平壤	元山	清津	新義州
相関係数 (1912-1938年)	0.95	0.93	0.95	0.94	0.90	0.89	0.94	0.91

表 5 日本、ソウルの消費者物価変化率と米英カナダの消費者物価変化率の相関係数

	米国(1914-1938年)	英国(1915-1938年)	カナダ(1915-1938年)
日本	0.81	0.46	0.63
ソウル	0.78	0.37	0.62

表 6 熟練労働実質賃金率と非熟練労働実質賃金率（南北計）と日本の実質賃金率、名目賃金率

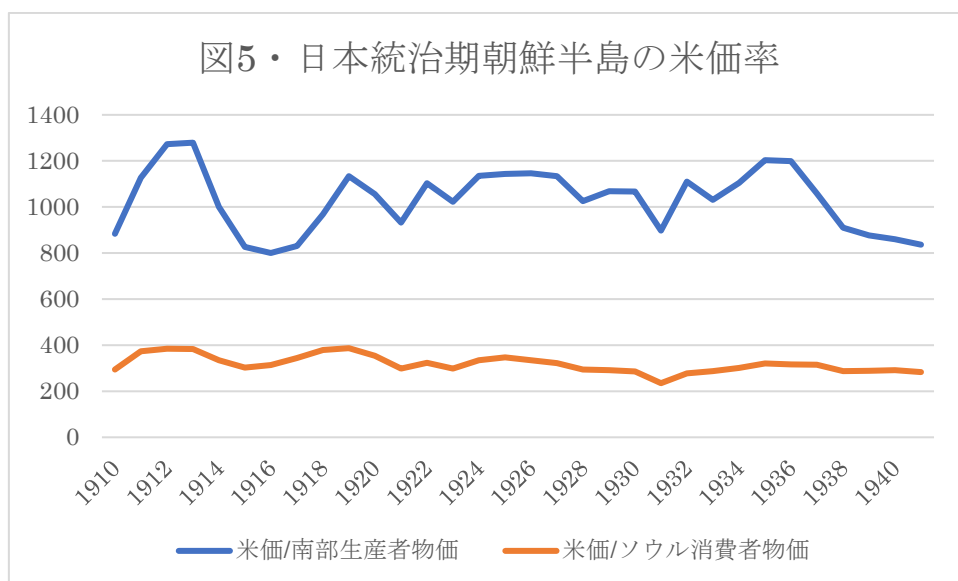
	期間	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最小値 (%)	最大値 (%)
熟練労働者実質賃金	1909-1942	0.48	9.92	20.80	-15.71 (1932年)	24.67 (1920年)
非熟練労働者実質賃金	1909-1942	0.22	13.51	61.55	-22.40 (1924年)	25.78 (1931年)
熟練労働者名目賃金	1909-1942	4.61	15.02	3.26	-12.74 (1921年)	65.95 (1919年)
非熟練労働者名目賃金	1909-1942	4.35	17.26	3.97	-29.09 (1930年)	72.74 (1919年)
日本の実質賃金	1910-1939	2.03	6.78	3.34	-6.97 (1911年)	26.48 (1920年)
日本の名目賃金	1910-1939	5.03	11.56	2.30	-9.56 (1930年)	47.30 (1919年)

表 4 は、日本の消費者物価変化率と朝鮮半島主要都市の消費者物価変化率の相関を調べた結果である。図 4 より、日本の実質 GDP と朝鮮半島の実質 GDP はあまり連動していないが、消費者物価については同様に変動していることが図 1.2 から明らかである。表 5 は、日本銀行「明治以降本邦主要経済統計」から得たデータにより作成した。日本統治期に、朝鮮半島と米国、英国が直接多額の輸出入をしていたわけではないが、日本を通じての交易は存在したと考えられる。日本とソウルの消費者物価変化率が米国のそれと高い相関になっていることは注目に値する。

表 6 の朝鮮半島のデータは溝口・表・文(2019)より得た。実質賃金の変動係数が非常に大きい。これは変動があっても暫くすると元の水準に戻り、この期間の平均成長率が低いからである。実質賃金の動きを考えると、日本統治期の朝鮮半島は、W. A. Lewis の労働の無限供給モデルに近いと考えられる。日本の賃金データは大川一司他(1967)「長期経済統計 8 物価」(東洋経済新報社)より得た。日本の賃金と朝鮮半島の賃金を変動係数で比較すると、名目賃金、実質賃金共に朝鮮半島のそれが大きい。

図5は、篠原三代平（1961）の手法にならい、日本統治期朝鮮半島の米価率（米価指数を一般物価指数で割ったもの）を計算している。生産者物価は洛星台経済研究所のHPにある朝鮮半島南部生産者物価指数に一万を乗じたものを用いた。図5より明らかなように、米価率は朝鮮半島でもあまり変化していない。篠原（1961）が戦前の日本経済について指摘した、次の高成長実現メカニズムが朝鮮半島経済についても存在したと考えられる。米価が低いと、農村から供給される労働者は低賃金を受け入れねばならない。

低賃金→低い労働分配率→高い資本蓄積率→高成長



（Ⅲ一2）価格と賃金、貨幣流通量、名目消費需要

製造業なら財の価格は通常、賃金などの費用にある水準のマークアップ率を上乗せして決定されると考えられる。一次産品や在来産業の財の場合、価格は需給により変動しやすいと考えられる。この直感の妥当性を検討するため、財の価格と賃金、貨幣流通量、名目消費需要のグレンジャー因果性検定を行った。ラグ数は、SC 基準により決定した。貨幣流通量としては、洛星台研究所のHPに掲載されている貨幣流通総額を使用した (<http://www.naksung.re.kr/statistics>)。

【ここに表7～15を挿入】

表7、8は、朝鮮半島の主要都市で非熟練労働の名目賃金変化率とそれぞれでの消費者物価変化率の関係を、グレンジャー因果性検定により調べた結果のまとめである。ソウルと木浦

では消費者物価変化率はグレンジャーの意味で非熟練労働名目賃金率と因果関係はない、という帰無仮説が 5%の有意水準で棄却できる。大邱ではこれが 1%の有意水準で棄却できる。平壤と元山では、消費者物価変化率はグレンジャーの意味で非熟練労働名目賃金率と因果関係はない、という帰無仮説が 5%の有意水準で棄却できる。清津と新義州では、消費者物価変化率はグレンジャーの意味で非熟練労働名目賃金率と因果関係はない、という帰無仮説が 1%の有意水準で棄却できる。

表 9、10 は、朝鮮半島の主要都市で熟練労働の名目賃金変化率とそれぞれでの消費者物価変化率の関係を、グレンジャー因果性検定により調べた結果のまとめである。ソウルと木浦、大邱、平壤、新義州では、消費者物価変化率はグレンジャーの意味で熟練労働名目賃金率と因果関係はない、という帰無仮説が 1%の有意水準で棄却できる。釜山と元山、清津では消費者物価変化率はグレンジャーの意味で熟練労働名目賃金率と因果関係はない、という帰無仮説が 5%の有意水準で棄却できる。この結果は、消費者物価が上下すると次期に名目賃金が上下することを示唆している。この結果だけで、名目賃金の水準は消費者物価に影響されなかったとは断定できない。

表 11、12 より朝鮮半島の主要都市では、貨幣流通量変化率がそれぞれの都市の消費者物価変化率にグレンジャーの意味で影響を与えないという帰無仮説は 1%水準で棄却されることがわかった。ラグ数は、AIC 基準、SC 基準のどちらでも 1 だった。表 13、14 は 1911 年から 1939 年までの、朝鮮半島主要都市消費者物価変化率と名目消費需要変化率について、グレンジャー因果性検定を行った結果のまとめである。ラグ数は、AIC 基準、SC 基準のどちらでも 1 だった。表 13、14 より朝鮮半島のどの都市でも、名目消費需要変化率がそれぞれの都市の消費者物価変化率にグレンジャーの意味で影響を与えないという帰無仮説は 1%水準で棄却されることがわかった。この結果は、通常の経済理論が説くように貨幣流通量と名目消費需要が消費者物価に影響を与えたことを示唆している。

表 15 は、生産者物価変化率、ソウルの消費者物価変化率と為替調整済みの米国卸売物価変化率の関係をグレンジャー因果性検定により調べた結果のまとめである。ラグは SC 基準により決定した。米国の卸売物価については、次よりデータを得た。

https://www2.census.gov/library/publications/1960/compendia/hist_stats_colonial-1957/hist_stats_colonial-1957-chE.pdf

為替調整済み米国卸売物価は、名目為替レートを米国の卸売物価指数に乗じて求めた。名目為替レートは、日本銀行の「明治以降本邦主要経済統計」の「外国為替相場」に掲載されている値の最高と最低の平均をとった。ここでは、100 円につき～ドルというようにドル建てになっているので、円建てに変えて乗じた。為替調整済み米国卸売物価変化率は、ソウルの消費者物価変化率にグレンジャーの意味で影響を与えないという帰無仮説が 5%の有意水準で棄却されていることに注目したい。

(Ⅲ-3) 朝鮮半島南部の生産者物価、ソウル消費者物価に関する回帰分析

次に、朝鮮半島南部の生産者物価、ソウル消費者物価の決定要因について分析するために、簡単な回帰分析を行った。朝鮮半島北部の生産者物価のデータは得られなかった。1912年から1940年の年次データで、回帰分析を行う。それぞれ、自然対数値の一階階差を取っている。()内はt値である。AdjR²は自由度修正済み決定係数、S.E.R は回帰の標準誤差である。記号の意味は下記である。

$\Delta kpro$:朝鮮半島南部生産者価格

$\Delta adjuswp$:為替調整済み米国卸売物価

$\Delta seop$: ソウル消費者物価

Δjwp : 日本の卸売物価

$\Delta const$: 名目消費需要

Δmf : 貨幣流通量

D. W. 統計値が低い場合、誤差項に一階の自己相関が存在すると考えられるので被説明変数の前期値を加えた場合も推計した。結果は表 16~19 である。

表 16、17 より、朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価ともに為替調整済み米国卸売物価、日本卸売物価との関係が有意になっていることがわかる。これらはグレンジャー因果性検定の結果と異なっている。表 18、19 より、朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価ともに名目消費需要、貨幣流通量との関係が有意になっていることがわかる。これらはグレンジャー因果性検定の結果と整合的である。

[このあたりに表 16-19 を挿入]

IV・まとめと今後の課題

本論は、日本統治期の朝鮮半島における価格と賃金の変動要因について分析した。分析の結果、日本統治期朝鮮半島の生産者価格、消費者価格の変動には日本の卸売物価、消費者物価と貨幣流通量、名目消費需要が大きな影響を及ぼしていることがわかった。名目賃金変動には、消費者物価と貨幣流通量、名目消費需要が大きな影響を及ぼしていることがわかった。日本統治期の朝鮮半島では、実質賃金の変動が大きく、平均成長率は負だった。これは当時の朝鮮半島経済が、W. A. Lewis が想定した労働の無限供給モデルの経済の段階にあったからだと考えられる。しかし吉川(1988) (1990) が戦前の日本について指摘しているように、実質消費、実質国内総支出の変動も大きかった。これは実質賃金が伸縮的に変動すれば、完

全雇用が実現し経済変動が小さくなるという通常の経済理論と異なっている。この点は今後検討する必要がある。篠原（1961）の手法にならい、日本統治期朝鮮半島の米価率を求めるとあまり変化していないことがわかる。日本統治期朝鮮半島でも、篠原（1961）が戦前の日本について指摘した事と同様の資本蓄積経路が存在したと考えられる。

高木（1989）、梅田（2006）は、同時期の日本の卸売物価の変動には米英の為替調整済み卸売物価が大きな影響を及ぼしているという結果を得ているが、朝鮮半島全体の卸売物価、消費者物価ではこれを確認できなかった。しかし為替調整済みの米国卸売物価はソウルの消費者物価変動に影響を及ぼしている。当時のソウル経済は日本を通して世界経済の変動の影響を受けるようになっていたと考えられる。

英語参考文献

Dick K. Nanto and Shinji Takagi (1985) “Korekiyo Takahashi and Japan’s Recovery from the Great Depression”, *The American Economic review*, May, 1985, vol. 75, No. 2, papers and proceedings of the Ninety-Seventh meeting of the American Economic Association, pp. 369-374

Myung Soo Cha and Nak Nyeon Kim (2012) “Korea’s first industrial revolution, 1911-1940”, *Explorations in Economic History* 49, pp. 60-74

W. A. Lewis (1954) “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, *The Manchester School*, May

日本語参考文献

梅田雅信(2006)「1930年代前半における日本のデフレ脱却の背景：為替レート政策、金融政策、財政政策」（『金融研究』第25巻第1号 pp. 145-182、日本銀行金融研究所）

大川一司他（1967）「長期経済統計」（東洋経済新報社）

尾高煌之助（1975）「日本統治下における朝鮮の労働経済」（『経済研究』Vol/26, No. 2, pp145-158）

黒坂 真(2021)「日本統治期朝鮮半島と価格伸縮性、古典派経済論」（Osaka University of Economics Working Paper Series No. 2020-3）

佐藤和夫(1981)「戦間期日本のマクロ経済とミクロ経済」(中村隆英編「戦間期の日本経済分析」山川出版社 pp. 4-30)

篠原三代平(1961)「戦前経済成長へのビジョン」(篠原三代平「日本経済の成長と循環」創文社刊行所収論文)

高木信二(1989)「戦間期日本経済と変動為替相場」(「金融研究」第8巻第4号、pp. 109-140、日本銀行金融研究所)

内藤友紀(2017)「日中戦争期における金融政策の効果：VARモデルによる政策効果の波及についての実証分析」(関西大学「経済論集」第67巻第2号、pp. 145-162)

日本銀行(1966)「明治以降本邦主要経済統計」日本銀行統計局

中澤正彦・原田泰(2004)「なぜデフレが終わったのか：財政政策か、金融政策か」(岩田規久男編「昭和恐慌の研究」第8章、pp. 249-276、東洋経済新報社)

溝口敏行・表鶴吉・文浩一(2019)「アジア長期経済統計4 韓国・北朝鮮」東洋経済新報社

吉川洋(1988)「マクロ経済の変動について—日本経済の経験—」(鬼塚雄丞・岩井克人編「現代経済学研究 新しい地平を求めて」pp. 136-155、東京大学出版会)

吉川洋・塩路悦朗(1990)「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋・岡崎哲二編「経済理論への歴史的パースペクティブ」第6章掲載 pp. 153-180、東京大学出版会)

韓国語参考文献

이영훈(2005), 시장경제제도의 성립과 발전, (李大根외 새로운 한국경제발전사

조선후기에서 20세기 고도성장까지, 제6장, pp. 193-218)

李ヨンフン「市場經濟制度の成立と發展」(李大根他「新しい韓国經濟發展史 朝鮮後期から20世紀の高度成長まで」第六章所収)

이헌창(2005), 개항기·식민지기 국제경제관계, (李大根외 새로운 한국경제발전사

조선후기에서 20 세기 고도성장까지, 제 4 장, pp. 141-164)

李ホンチャン 「開港期・植民地期国際經濟關係」(李大根他 「新しい韓国經濟發展史 朝鮮後期から 20 世紀の高度成長まで」 第四章所収)

차명수(2011), 식민지 시대의 도시간 직종간 비숙련 임금 격차 (經濟學研究 제 59 집

제 1 호, pp. 55-93)

車ミヨンス (2011) 「植民地時代の都市間・職種間非熟練賃金格差」(「經濟學研究」第 59 集 第 1 号、pp. 55-93)

表 7 朝鮮半島南部都市（ソウル、木浦、大邱、釜山）での、非熟練労働名目賃金変化率と消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: Δw_{us}^{seoul} → B: Δp_c^{seoul}	1	2.36	0.1366
A: Δp_c^{seoul} → B: Δw_{us}^{seoul}	1	7.67	0.0104**
A: Δw_{us}^{moppo} → B: Δp_c^{moppo}	2	0.04	0.9573
A: p_c^{moppo} → B: w_{us}^{moppo}	2	3.44	0.0502*
A: Δw_{us}^{tegu} → B: Δp_c^{tegu}	1	0.25	0.6212
A: Δp_c^{tegu} → B: Δw_{us}^{tegu}	1	19.59	0.0002***
A: Δw_{us}^{pusan} → B: p_c^{pusan}	1	1.02	0.3229
A: Δp_c^{pusan} → B: Δw_{us}^{pusan}	1	2.05	0.1642

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 8 朝鮮半島北部都市（平壤、元山、清津、新義州）での、非熟練労働名目賃金変化率と消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: Δw_{us}^{pyong} → B: Δp_c^{pyong}	2	3.30	0.0558
A: Δp_c^{pyong} → B: Δw_{us}^{pyong}	2	4.37	0.0252**
A: Δw_{us}^{wonsan} → B: Δp_c^{wonsan}	1	0.44	0.512
A: Δp_c^{wonsan} → B: Δw_{us}^{wonsan}	1	6.76	0.0154**
A: Δw_{us}^{chong} → B: p_c^{chong}	1	0.63	0.4354
A: Δp_c^{chong} → B: Δw_{us}^{chong}	1	13.61	0.0011***
A: Δw_{us}^{shin} → B: Δp_c^{shin}	1	0.15	0.6998
A: Δp_c^{shin} → B: Δw_{us}^{shin}	1	7.39	0.0118**

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表9 朝鮮半島南部都市（ソウル、木浦、大邱、釜山）での、熟練労働名目賃金変化率と消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939年）

帰無仮説：AはBに対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F値	p値
A: $\Delta w_s^{\text{seoul}}$ → B: $\Delta p_c^{\text{seoul}}$	1	3.94	0.058*
A: $\Delta p_c^{\text{seoul}}$ → B: $\Delta w_s^{\text{seoul}}$	1	20.19	0.0001***
A: $\Delta w_s^{\text{moppo}}$ → B: p_c^{moppo}	1	0.01	0.9417
A: p_c^{moppo} → B: $\Delta w_s^{\text{moppo}}$	1	26.19	0.0000***
A: Δw_s^{tegu} → B: Δp_c^{tegu}	1	0.16	0.6887
A: Δp_c^{tegu} → B: Δw_s^{tegu}	1	7.89	0.0095***
A: $\Delta w_s^{\text{pusan}}$ → B: $\Delta p_c^{\text{pusan}}$	1	0.80	0.3792
A: $\Delta p_c^{\text{pusan}}$ → B: $\Delta w_s^{\text{pusan}}$	1	4.50	0.0440**

***は1%、**は5%、*は10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 10 朝鮮半島北部都市（平壤、元山、清津、新義州）での、熟練労働名目賃金変化率と消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: Δw_s^{pyong} → B: Δp_c^{pyong}	2	0.89	0.4249
A: Δp_c^{pyong} → B: Δw_s^{pyong}	2	9.37	0.0011***
A: Δw_s^{wonsan} → B: Δp_c^{wonsan}	2	0.92	0.4136
A: Δp_c^{wonsan} → B: Δw_{us}^{wonsan}	2	5.53	0.0113**
A: w_s^{chong} → B: Δp_c^{chong}	1	0.30	0.5906
A: Δp_c^{chong} → B: Δw_s^{chong}	1	6.56	0.0168**
A: Δw_s^{shin} → B: Δp_c^{shin}	1	0.71	0.4060
A: $p\Delta_c^{shin}$ → B: Δw_s^{shin}	1	11.86	0.0020***

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 11 貨幣流通量変化率 MF と朝鮮半島南部都市（ソウル、木浦、大邱、釜山）での消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{seoul}$	1	36.97	0.0000***
A: $\Delta p_c^{seoul} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.04	0.8483
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{moppo}$	1	23.04	0.0000***
A: $\Delta p_c^{moppo} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.06	0.8114
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{tegu}$	1	33.83	0.0000***
A: $\Delta p_c^{tegu} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.00	0.9937
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{pusan}$	1	50.82	0.0000***
A: $\Delta p_c^{pusan} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.18	0.6780

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 12 貨幣流通量変化率 MF と朝鮮半島北部都市（平壤、元山、清津、新義州）での消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{pyong}$	1	38.83	0.0000***
A: $\Delta p_c^{pyong} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.09	0.7698
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{wonsan}$	1	34.30	0.0000***
A: $\Delta p_c^{wonsan} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.30	0.5909
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{chong}$	1	44.16	0.0000***
A: $\Delta p_c^{chong} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.00	0.9668
A: $\Delta MF \rightarrow B: \Delta p_c^{shin}$	1	32.44	0.0000***
A: $\Delta p_c^{shin} \rightarrow B: \Delta MF$	1	0.01	0.9345

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 13 名目消費需要変化率 cons と朝鮮半島南部都市（ソウル、木浦、大邱、釜山）での消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: $\Delta\text{cons} \rightarrow \text{B: } \Delta p_c^{\text{seoul}}$	1	18.29	0.0003***
A: $\Delta p_c^{\text{seoul}} \rightarrow \text{B: } \Delta\text{cons}$	1	0.94	0.3426
A: $\Delta\text{cons} \rightarrow \text{B: } \Delta p_c^{\text{moppo}}$	1	15.96	0.0005***
A: $\Delta p_c^{\text{moppo}} \rightarrow \text{B: } \Delta\text{cons}$	1	0.52	0.4771
A: $\Delta\text{cons} \rightarrow \text{B: } \Delta p_c^{\text{tegu}}$	1	14.82	0.0008*
A: $\Delta p_c^{\text{tegu}} \rightarrow \text{B: } \Delta\text{cons}$	1	0.22	0.6400
A: $\Delta\text{cons} \rightarrow \text{B: } \Delta p_c^{\text{pusan}}$	1	10.61	0.0033***
A: $\Delta p_c^{\text{pusan}} \rightarrow \text{B: } \Delta\text{cons}$	1	0.00	0.9807

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 14 名目消費需要変化率 cons と朝鮮半島北部都市（平壤、元山、清津、新義州）での消費者物価変化率の因果関係検定（1911－1939 年）

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: Δcons → B: $\Delta p_c^{\text{pyong}}$	1	9.74	0.0046***
A: $\Delta p_c^{\text{pyong}}$ → B: Δcons	1	0.15	0.6992
A: Δcons → B: p_c^{wonsan}	1	16.01	0.0005***
A: $\Delta p_c^{\text{wonsan}}$ → B: Δcons	1	0.65	0.4296
A: Δcons → B: $\Delta p_c^{\text{chong}}$	1	19.68	0.0002***
A: $\Delta p_c^{\text{chong}}$ → B: cons	1	0.38	0.5456
A: Δcons → B: Δp_c^{shin}	1	20.79	0.0001***
A: Δp_c^{shin} → B: Δcons	1	0.52	0.4772

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 15 生産者物価変化率 $\Delta kpro$ 、ソウル消費者物価変化率 Δp_c^{seoul} と為替調整済み米国卸売物価変化率 Δp_{wh}^{USA} 、日本卸売物価変化率 Δp_{wh}^{Japan} のグレンジャー因果性検定(1911-1940 年)

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない	ラグ数	F 値	p値
A: $\Delta kpro \rightarrow B: \Delta p_{wh}^{USA}$	1	0.00	0.9578
A: $\Delta p_{wh}^{USA} \rightarrow B: \Delta kpro$	1	0.00	0.9830
A: $\Delta p_c^{seoul} \rightarrow B: \Delta p_{wh}^{USA}$	2	3.53	0.0468**
A: $\Delta p_{wh}^{USA} \rightarrow \Delta p_c^{seoul}$	2	4.79	0.0187**
A: $\Delta kpro \rightarrow \Delta p_{wh}^{Japan}$	1	0.02	0.8876
A: $\Delta p_{wh}^{Japan} \rightarrow \Delta kpro$	1	1.68	0.2062
A: $\Delta p_c^{seoul} \rightarrow \Delta p_{wh}^{Japan}$	1	0.33	0.5722
A: $\Delta p_{wh}^{Japan} \rightarrow \Delta p_c^{seoul}$	1	2.67	0.1149

***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ帰無仮説を棄却できることを意味する。

表 16 朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価と為替調整済み米国卸売物価

$\Delta kpro = 0.021 + 0.595\Delta adjuswp$ (1.031) (4.564) $ADjR^2 = 0.415$ $D.W. = 0.861$ $S.E.R. = 0.107$		
$\Delta kpro = 0.001 + 0.578\Delta adjuswp + 0.549\Delta kpro(-1)$ (0.034) (6.205) (5.292) $ADjR^2 = 0.712$ $D.W. = 1.665$ $S.E.R. = 0.076$		
$\Delta seop = 0.021 + 0.527\Delta adjuswp$ (0.924) (3.605) $ADjR^2 = 0.300$ $D.W. = 0.942$ $S.E.R. = 0.120$		
$\Delta seop = 0.000 + 0.519\Delta adjuswp + 0.478\Delta seop(-1)$ (0.011) (4.273) (3.638) $ADjR^2 = 0.525$ $D.W. = 1.759$ $S.E.R. = 0.100$		

表 17 朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価と日本卸売物価

$\Delta kpro = 0.005 + 1.032\Delta jwp$ (0.448) (12.026)		
AdjR ² = 0.837	D.W. = 1.696	S.E.R. = 0.056
$\Delta kpro = 0.001 + 0.934\Delta jwp + 0.195\Delta kpro(-1)$ (0.078) (10.379) (2.424)		
AdjR ² = 0.862	D.W. = 1.917	S.E.R. = 0.053
$\Delta seop = 0.006 + 0.936\Delta jwp$ (0.370) (7.216)		
AdjR ² = 0.646	D.W. = 1.459	S.E.R. = 0.085
$\Delta seop = -0.002 + 0.839\Delta djwp + 0.228\Delta seop(-1)$ (-0.143) (6.413) (2.008)		
AdjR ² = 0.689	D.W. = 1.943	S.E.R. = 0.080

表 18 朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価と名目消費需要

$\Delta kpro = -0.014 + 0.77\Delta cons$		
$(-0.829) \quad (7.646)$		
AdjR ² = 0.672	D. W. = 2.190	S. E. R. = 0.080
$\Delta kpro = -0.013 + 0.712\Delta cons + 0.168\Delta kpro(-1)$		
$(-0.790) \quad (5.998) \quad (1.341)$		
AdjR ² = 0.700	D. W. = 2.424	S. E. R. = 0.078
$\Delta seop = -0.020 + 0.835\Delta cons$		
$(-1.378) \quad (9.305)$		
AdjR ² = 0.754	D. W. = 2.482	S. E. R. = 0.071
$\Delta seop = -0.022 + 0.774\Delta cons + 0.17\Delta seop(-1)$		
$(-1.524) \quad (7.955) \quad (1.758)$		
AdjR ² = 0.767	D. W. = 2.794	S. E. R. = 0.070

表 19 朝鮮半島南部生産者物価、ソウル消費者物価と貨幣流通量

$\Delta kpro = 0.005 + 0.364\Delta mf$		
	(0.188)	(3.313)
$AdjR^2 = 0.263$	D. W. = 1.817	S. E. R. = 0.120
$\Delta kpro = -0.005 + 0.276\Delta mf + 0.44\Delta kpro(-1)$		
	(-0.231)	(2.654) (2.894)
$AdjR^2 = 0.430$	D. W. = 2.364	S. E. R. = 0.107
$\Delta seop = 0.010 + 0.289\Delta mf$		
	(0.361)	(2.377)
$AdjR^2 = 0.142$	D. W. = 1.556	S. E. R. = 0.133
$\Delta seop = -0.011 + 0.28\Delta mf + 0.46\Delta seop(-1)$		
	(-0.432)	(2.598) (2.963)
$AdjR^2 = 0.352$	D. W. = 2.34 0	S. E. R. = 0.116